

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金		担当部局庁	北方対策本部			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	担当課室	-			参事官 齊藤 馨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法		関係する計画、 通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画					
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①国民世論の啓発(都道府県民会議や運動団体等事業への支援、青少年・教育者対象研修会の実施、啓発施設の維持管理、ホームページによる情報発信等) ②北方四島との交流(北方四島在住ロシア人との相互訪問事業、教育関係者及び日本語講師の専門家派遣等) ③北方領土問題等に関する調査研究(日露関係等レポートの公表、北方四島の現状の情報収集等) ④北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還運動への支援、元島民後継者活動への支援、北方領土資料等の収集保存、自由訪問の実施)								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,215	1,210	1,236	1,236	1,601		
	執行額	1,215	1,210	1,236	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	1,236	1,601	「新しい日本のための優先課題推進枠」488					
	計	1,236	1,601						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	独法評価の年度評価結果でB評価以上の割合を80%以上とする。 (評価数:7件)	独法評価の年度評価結果のB評価以上の割合。	成果実績	件	7	7	7	-	7
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	啓発施設の来館者へのアンケートで、有意義であったと回答したもの。	活動実績	%	94.8	97.3	95.2	95.7	95.7	
		当初見込み	%	80	80	80	80	80	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=啓発施設の年間維持管理費(人件費含む) Y=入館者数	単位当たり コスト	円/t-CO2	108.8	98.5	107.3	104.6		
		計算式	X/Y	25,088,932/230,664	26,019,886/264,050	26,125,862/243,299	25,744,893/246,004		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	協会は北方領土問題解決促進のためには、国民世論の喚起が必要であるとの趣旨で、法律に基づき設立された独立行政法人であり、北方領土の元島民が高齢化する状況を踏まえ、返還運動の後継者対策を重点的に推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土問題の解決は国家に関わる問題であり、解決の促進を民間に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人の協会が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北方四島が半世紀以上にわたりロシアの不法占拠の下に置かれ、日露間の平和条約締結交渉が長期化する中で、外交交渉を支える力として北方四島の返還を求める一致した国民世論の存在は不可欠であり、早期返還実現のためには一層の高揚と持続が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は会計規程において、原則として一般競争に付す義務を定めており、契約事務取扱細則で国の基準(会計法)に則った同様の基準を設けて、競争性を保っている。初年度に入札によって複数年契約を行った上で、過年度において随意契約を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	北方領土問題について、1人でも多くの国民に理解と関心を高めてもらう啓発施設であり、妥当なものと考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則として一般競争入札を実施しているとともに、返還運動事業への支援はその内容を事前に調整を行い、旅費は割引運賃やバック料金を利用するなどして、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独法改革に基づき、26年度から主務大臣主体の業務実績評価となったが、28年度以降も協会からヒアリングを実施し、有識者の意見を踏まえ、評価することとしている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種事業参加者へアンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、事業内容の充実や改善を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	来館者の満足度は得られていて見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	北方領土問題を啓発する資料や資材は、全国の返還運動や学校教育の現場において大いに活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	北方四島在住ロシア人の我が国への受入事業は、外務省が予算措置を講じている。
	所管府省名	事業番号	
外務省		北方四島住民との交流	
点検・改善結果	点検結果		期中では、協会から事業の進捗状況等を聴取するとともに、北方領土返還運動の全国的な推進のため、事業の在り方や展開について協議しているとともに、協会が実施する啓発事業へ参加することや返還運動関係者が集った会議へ出席するなどにより、北方領土問題や返還運動の現状の把握に努めている。 独立行政法人改革に伴い、26年度から毎年度の評価方法は主務大臣が主体となる手法に変更したが、28年度事業においても有識者を交えた場で、実績については報告書や評価書等により、決算については財務諸表等により協会から説明をさせ、聴取を行い、評価をすることとしている。
	改善の方向性		北方領土問題に関する国民世論の更なる高揚に資するため、協会からの状況聴取や報告、協議は継続を図るとともに、より効率的で効果的な事業を実施していくため、各種事業における参加者等からの意見を聴取するアンケート調査は引き続き行っていくこととする。
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

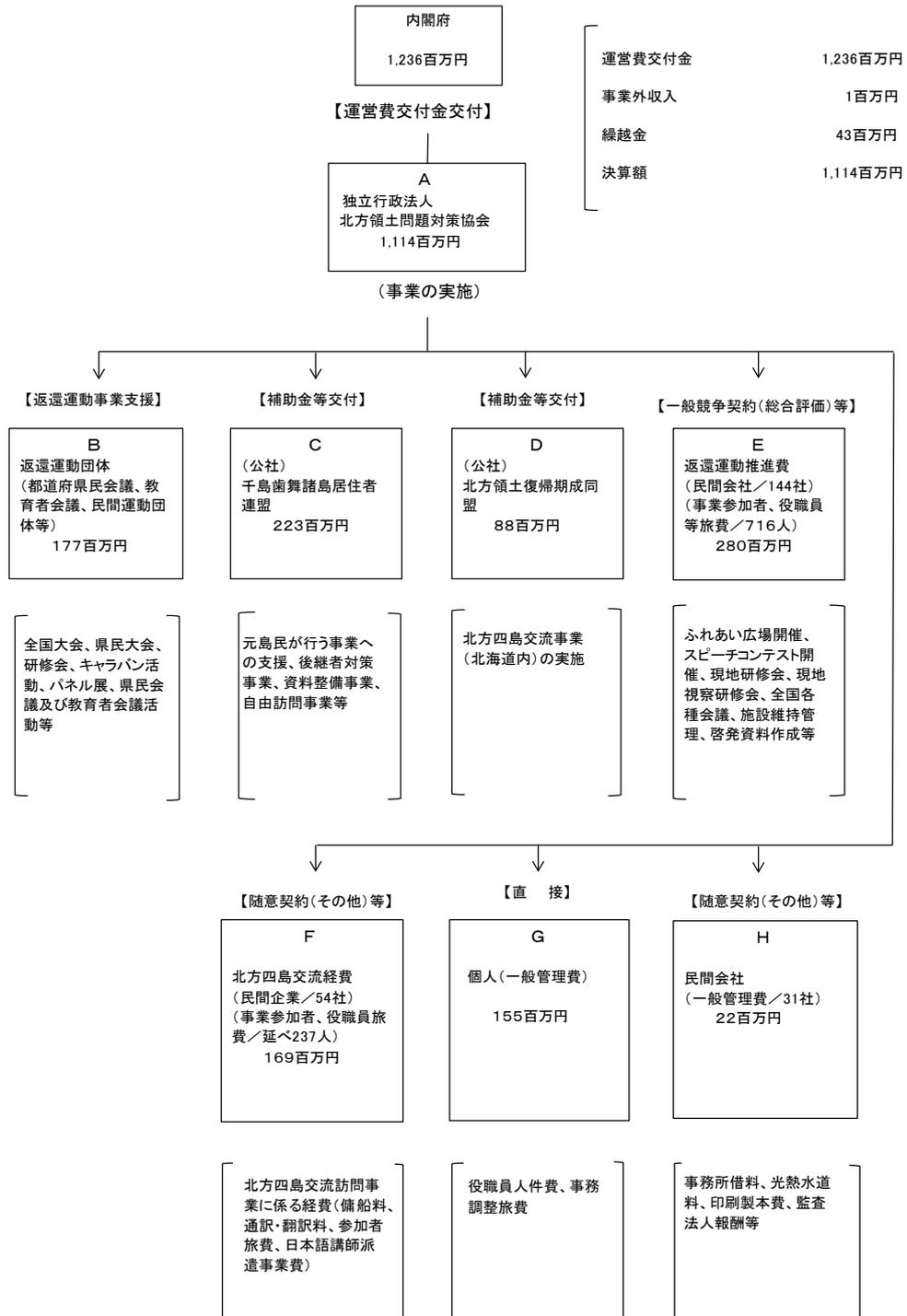
引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0153	平成23年度	0160	平成24年度	0152	
平成25年度	0143	平成26年度	0143	平成27年度	0158	
平成28年度	0151					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人北方領土問題対策協会			B.北方領土返還要求全国大会実行委員会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	北方対策事業費	返還運動推進経費、北方四島流经費、援護事業費	922	事業支援費	北方領土返還要求全国大会に対する助成	10
	一般管理費	事務所借料等	26			
	人件費	役職員人件費	124			
	計		1,072	計		10
	C.(公社)千島歯舞諸島居住者連盟			D.(公社)北方領土復帰期成同盟		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	北方四島自由訪問事業	171	補助金	一般訪問事業	47
	"	元島民等による返還運動推進事業	26	"	後継者訪問事業	22
"	後継者対策推進事業	19	"	教育関係者・青少年訪問事業	17	
"	北方領土関連資料保存整備事業	7	"	一般管理費	2	
計		223	計		88	
E.(株)TBSビジョン			F.(株)マリン・アドベンチャー			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
委託費	北方領土全国啓発イベント業務委託料	76	備船料	北方四島交流事業使用船舶備船・運航委託料	76	
計		76	計		76	
G.個人			H.住友不動産(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	役職員人件費(18人/非常勤理事、監事含む)	153	借料	事務所借料	16	
旅費	役員会等出席旅費、事務調整旅費	2				
計		155	計		16	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	8010505001641	北方領土問題等に関する国民世論の啓発、調査研究	1,114	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	-	北方領土返還要求全国大会に対する助成	10	その他	-	-	
2	竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議	-	青少年現地視察研修事業等への助成	7	その他	-	-	
3	北方領土返還要求奈良県民会議	-	"	6	その他	-	-	
4	北方領土返還運動推進大阪府民会議	-	"	5	その他	-	-	
5	北方領土返還要求運動広島県民会議	-	"	5	その他	-	-	
6	北方領土返還要求運動佐賀県民会議	-	"	5	その他	-	-	
7	北方領土返還要求運動新潟県民会議	-	"	5	その他	-	-	
8	日本青年団協議会	-	婦人青年現地交流集会に対する助成金	5	その他	-	-	
9	北方領土返還要求運動石川県民会議	-	青少年現地視察研修事業等への助成	4	その他	-	-	
10	北方領土返還要求運動三重県民会議	-	"	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)千島齒舞諸 島居住者連盟	2430005000850	元島民等による自由訪問 事業等に対する補助金	223	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)北方領土復帰 期成同盟	7430005000879	北海道内における北方四 島交流事業に対する補助 金	88	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)TBSビジョン	3010401018496	北方領土全国啓発イベント の業務委託費	76	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2	(株)ビスアーク	7010401081219	北方領土啓発広告の放映 業務費	12	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
3	(株)セイワビジネス サプライズ	2010401015610	啓発用名入れ事務用品の 調達費	11	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)アプライ	9011101001167	啓発事業用グッズの調達	7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	(株)ステージ	3013301015869	「北方領土に関する」全国 スピーチコンテストの事業 運営支援業務費	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	NDIソリューションズ (株)	5011101014503	サーバーリース料(複数年)	6	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)マリン・アドベン チャー	8010001057832	「えとびりか」巡回研修事業 に関する備船運航業務費	6	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)プロモ・ラボ	1430001030704	ソーシャル・ネットワーク・ サービスを利用した広告出 稿代行業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	住友不動産(株)	8011101010739	事務所借料(倉庫・啓発占 有部分)(複数年)	6	随意契約 (公募)	-	-	
10	(株)オカモトヤ	1010401006180	コピー機保守料(複数年)	3	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マリン・アドベン チャー	8010001057832	北方四島交流訪問事業の 備船運航業務費(長期備船 契約)	78	随意契約 (その他)	-	-	
2	(有)ルテナア	3430002022194	北方四島交流訪問事業同 行通訳及び翻訳等の業務 費(単価契約)	14	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	個人A	-	交流事務嘱託員の給与	4	その他	-	-	
4	個人B	-	交流事務嘱託員の給与	4	その他	-	-	
5	渡辺建設工業(株)	4460401000342	北方四島交流等事業送迎 者待機所等の設置費	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	住友不動産(株)	8011101010739	事務所借料(倉庫・交流占 有部分)(複数年)	2	その他	-	-	
7	(株)五月商会	4013301005010	日本語講師派遣事業の教 材印刷費	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)オカモトヤ	1010401006180	コピー使用料(交流分)	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	中西印刷	4430001012170	ロシア語会話集印刷費	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	東京海上日動火災	2010001008824	訪問団員保険料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役員人件費	153	その他	-	-	
2	旅費	-	役員会等出席旅費、事務 調整旅費	2	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産(株)	8011101010739	事務所借料(複数年)	16	その他	-	-	
2	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	財務諸表監査報酬	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)オカモトヤ	1010401006180	ノートパソコンリース料	1	その他	-	-	
4	大塚商会(株)	1010001012983	マイナンバーシステム及び 機器等	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	(株)三菱東京UFJ銀 行	5010001008846	送金手数料	0.5	その他	-	-	
6	NDIソリューションズ (株)	5011101014503	会計システム保守料	0.3	その他	-	-	
7	(株)五月商会	4013301005010	事業報告書・財務諸表印刷 費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	全国官報販売協同 組合	2010405002019	財務諸表官報公告掲載料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	台東都税事務所	-	償却資産固定資産税	0.1	その他	-	-	
10	(医)せいおう会鷺谷 健診センター	4010505001728	健康診断料	0.1	その他	-	-	